

### 1 コロナ対策 3つの難問

①年末に海外からクリスマスにカードをもらった。英、米、仏の友人たちは昨年すでに3回目の接種が終わったという。わたしより若い世代である。

後期高齢者のわたしにも、市役所からまだ何の通知もない。日本のブースター接種は完全に出遅れている。

②イギリスの保健当局のデータでは、2回目のワクチンの接種から、20週をこすと発症を予防する効果は10%程度に下がるという(2022年1月5日NHK NEWS WEB)。

世界の趨勢は、接種間隔3か月から4か月に向かっている。

接種間隔を8か月にするか6か月にするかで議論をしている日本はいかにも周回遅れである。

日本では3回目のワクチン接種を受けた人は約75万人、全人口の0.6%にすぎない(1月7日の公表時点)。G7の中では最下位、世界では18位に沈んでいる。

接種しようにもワクチンが足りない。

(注)最近の報道によれば、ワクチン接種の効果がどれだけ持続するかは、年齢や疾患の有無などによりバラバラなので、一律に接種間隔で接種時期を定めるのは的外れだという。

③岸田内閣の支持率も、まあまあのようでご同慶の至りだが、これからが岸田政権の正念場。いよいよ最初の難所にさしかかる。3つの難問が待ち受けている。

(1)第六波対策の遅れ：オミクロン株が水際対策をすり抜ける可能性を見誤り、市中感染に対する準備が遅れた。

(2)米軍基地のクラスター処理の混迷：基地での感染状況と今後の対策の詳細は、いまだブラックボックスの中である。

(3)ワクチン獲得の遅れ：ファイザーのCEOへ電話したものの、ワクチン供給の前倒しについてはつきりした回答はなかった。

④前々回に、総裁選/衆院選を揶揄した1文を載せたが、存外、的外れではなかったようである。危惧した通り、総裁選/衆院選の「空白の3か月」が、コロナ対策にボディーブローのようにきき始めている。政界と大手マスコミあげてのお祭り騒ぎのツケがきいてくる。

総裁選だろうと衆院選だろうとコロナには何の関係もない。コロナはコロナの論理で変異

する。コロナは人間を待ってはくれない。

空白の3か月がなかつたら、政府はもっと機動的に動き、オミクロン株に迅速に対処できたに違いない。

## 2 遅すぎた第六波対策

①そうはいっても、岸田、昨年12月の水際の入国禁止策は一見迅速のように見えた。

しかし、オミクロン株の特性から見ると、それでもやはり出遅れだった。

なぜそういえるか?

諸外国の例を見ると、オミクロン株の感染は、数日から十数日で爆発的に拡大する。1週間単位で比べると、数倍、数十倍単位で感染者数が急増する。

(注)例えば、1月に入ってからの国内の新規感染者数は1週間で15倍を超えた(1月2日～1月8日)。

②すでに昨年12月に、沖縄の米軍基地では感染者数は急拡大していた。

12月12日に、基地従業員の50代男性が発症し、14日にオミクロン株の陽性と診断された。

12月18日までに基地では158人のクラスターが発生している。

その後も感染者は拡大の一途をたどっている。

「蟻の穴から堤も崩れる」のことわざ通りである。米軍のコロナ対策の杜撰さが「蟻の穴」になった。

(注)米軍基地におけるオミクロン株対策の問題は、図らずも今まで隠されていた日米条約の不平等性を露呈した。同じ敗戦国でもドイツやイタリアは日本よりはるかに有利な条件で、米国との地位協定を結んでいる。日本の弱腰は顕著である。日本政府はそれをずっと放置してきた。コロナ禍は日本社会の抱える構造的問題を露わにした。

③昨年12月22日、大阪で国内初のオミクロン株の市中感染が発生した。

感染症が専門の大学教授は、この事例を「氷山の一角」と表現し、「検疫をすり抜けたウィルスの感染がすでに拡がっているだろう」と推測している(2021年12月22日配 JIJI.COM)。

④同日、この事例を受けて首相は所感を発表している(首相官邸。令和3年12月22日)。

だが、オミクロン株の感染性、伝染性に言及しながらも、「感染封じ込め対策の強化を、スピード感を持って実行してまいりたい」という抽象論にとどまり、人流抑制については否定的だった。

⑤「最悪の事態を想定し、慎重の上にも慎重を期す。危機管理の要諦を踏まえて、対応する」というのが、首相の常套句である。

それならば、昨年12月中旬時点で、市中感染対策を直ちに実施すべきだったろう。しかも、この時には、欧米では感染爆発が連日報道されているのである。

### 3 ワクチン獲得契約の虚実

①昨年4月19日、菅首相（当時）は米国から帰国後の記者会見でこう述べた。

「米国にてファイザーのCEOと電話会談を行った。9月までに（国内の対象者に必要な）ワクチン追加供給のめどが立ったと考えている」。

ワクチン獲得の成績を発表するような演出だった。マスコミもこの発表を受けて、ファイザーとの合意（=契約）ができたかのような報道をした。

②おそらく、ファイザー側の反応は「首相の要請はよく分かりました。詳細を詰めるため協議を進めましょう」程度の、あいまいなやりとりだったと想像がつく。契約は多分できていない。わたしは当時こう指摘した（本メモ（9）2④⑤参照）。

（注）国際契約が成立し、ファイザーに供給義務を負わせるためには、最低限、次の明文が必要である。

（1）いつまでに供給するか　（2）どれだけの数量を供給するか　（3）ファイザー供給する義務を負う旨の明確な規定　（4）書面契約の締結。

③その後、加藤官房長官（当時）は「ファイザー製ワクチンだけで、（2021年）9月までに国内対象者に必要な数量が供給されるか」との記者の質問に対し、契約は成立していないと暗に認めている。

「個別企業と供給に関する具体的な話にもつながるので、具体的な中身は相手方の関係もあり差し控えたい」。

危惧した通り、年間供給量の定めはあっても、月別の供給量を定めた条項はなかったのである。政府が自治体に月別の供給量を示さないのは、ワクチン契約に明確な定めがないからに違いない。

④岸田首相の場合も、まるで菅元首相のリプレイを見るような光景が見られた。

昨年 12 月 17 日、首相はファイザー社の CEO と 10 分間の電話会談をして、ワクチンの供給スケジュールの前倒しを要請した。しかし、ファイザー社は前倒し要請に言質を与えたらしい。

会談後首相が「引き続きの協力を働きかけた」と語っているところからも、それがうかがわれる。

(注) 日本と欧米では、契約の意味も機能も違う。日本では契約はしばしば友好関係成立のシンボルにすぎない。だが欧米では、契約は相手に自分の権利を強制するための手段である。

いったん成立した契約を後に変えてくれといつても、簡単にいくはずもない。契約は利害打算の上に成立したものだからである。

⑤後に後藤厚労大臣は、高齢者への追加接種を前倒しするといいながら「(自治体に対する従来の) ワクチン供給スケジュールには変更はない」と表明(2021 年 12 月 28 日の記者会見)。「3 回目接種には昨年余った在庫分を当てることになる」という趣旨だろう。

前倒しは形だけで、接種の規模はごく少量になることを、大臣発言は暗示している。

⑥今回の演出も、「追加接種を始めた」というアナウンス効果狙いのパフォーマンスにすぎない。当然、第六波には間に合わない。これでは自治体は追加接種の具体的スケジュールは立てられない。

⑦「契約ができたからワクチン供給は大丈夫」と考えるのは、全く実態に合わない。ワクチン契約ができても、その内容はピンからキリまである。

たとえ月別の供給量が定められていても、その数量は単なる目標にすぎないこともある。さらには供給義務の例外条項(不可抗力や供給困難など)があるかなどを、詳しく検討しなければ分からない。要は、具体的な条文の内容次第である。

ところが、政府は契約内容を公表しない。

(注) 政府は国民に対し、簡明・正確な情報を迅速に提供する意思も能力もないらしい。むしろ、自分たちに都合のよく脚色した情報を提供しようとする。不都合な情報を真っ正面から認めず、何とか操作しようとする。これでは政府への不信感はますます高まるばかり。政府への信頼感の回復は遠い先の話である。

⑧以上は、国際契約のプロに聞けば簡単に分かることである。正確な情報が上がらないのは、(1) 上層部が無理解なのか、(2) 情報が上まで上がらないのか、(3) トップが不都合な情報は聞きたくないのか、のいずれかであろう。いずれにせよ、問題の根は深い。

#### 4 専門家はなぜ本音を語らないのか？

①昨年 12 月 23 日、政府分科会の尾身会長は、記者会見で以下のように語った。

「(オミクロン株が) 面的に拡がっているとは考えていないが、複数のスポットで拡がっているのではないか」。

「強化された医療提供体制ですら逼迫する可能性がある」。

「帰省や旅行は慎重に検討してほしい」。

その一方で、こうも語っている。

「ステイホームをやる必要は今のところない」。

「帰省を止めてくださいといつても、理解と共感が得られないだろう。しかしこまだ帰省を迷っている方がいるなら、今のオミクロン株の状況を考えてほしい」。

②毀譽褒貶<sup>きよほうへん</sup>はあっても、無理解な元首相や官僚たちの間で、尾身さんはよい仕事をしてきたとわたしは思う。だが、今回は強烈な違和感を覚える。オミクロン株の脅威に対してそんな悠長なことをいっていられないだろう。

(注) 尾身さんの海外での勤務経験から見ても、もっとはつきり話す方だと思う。ただ、まずいと分かってはいても、日本社会(特に政治家たち)に受け入れてもらうためにソフトないい方をしているのかも知れない。しかし、それでは多くの国民は「年末年始の外出や帰省もオーケー」と受け取るだろう。

③尾身さんだけではない。日本の専門家たちは、自分の意見をストレートにいわない。

政府を批判することを避け、ソフトないい方をする。

例えば、オミクロン株の脅威を語りながらも、こんな風に付け加える。

「オミクロン株に対しても、基本的な感染対策を徹底すること。密を避ける、マスクを適切に使う、換気を心がけるなどが大事で、わたしたちができる対策は今までと変わらない」。

④まるで、個人的な予防策をとれば、オミクロン株は予防できるような印象を与える。

接触感染、飛沫感染、空気感染、エアロゾル感染など、感染のタイプにはいろいろあるが、オミクロン株はどのように感染するのか？ それに対する最も有効な対策は何か？

⑤専門家がはっきり説明しないから、世間的には「三密対策をすれば感染はかなり防げる」ようなイメージがある。しかし本当か？

三密などの予防策より、最も有効な対策は、(部分的または全面的) 外出抑制であろう。特

に高齢者層や基礎疾患のある人々は、外出抑制が最善策だと知れば、今まで以上の行動変容が期待できる。その選択肢に頬被りして、三密対策を強調するのは論理のすり替えである。

⑥軽症ですんだ患者(特に、若い世代)も、家庭や職場などで高齢者や年配者に感染させる可能性は高い。若者が感染すれば家庭や職場に拡がる。

しかも、インフルエンザなら数日で職場復帰できるが、コロナは休む期間が長い。

そうなれば、欠勤者が急増し、生活を直撃する。医療や社会インフラの業務が滞る。

社会機能の維持も難しい。

(注) 1977年当時、ロンドンに住んでいたわたしは、社会機能がマヒする恐ろしさの一端を経験した。

病院、鉄道、水道、新聞、ゴミ収集、墓掘り、火葬場と、「ゆりかごから墓場まで」ストライキに見舞われた。ゴミ収集作業員のストライキは特に激しかった。ストライキのためゴミの回収が遅れ、路上にゴミ袋が溢れた。

現代社会は実に微妙なバランスの上に成り立っており、その輪の一端でも欠けると回らなくなる。

日本社会はエッセンシャワーカーにふさわしい待遇と敬意を払ってこなかった。これも日本が抱える構造的問題である。

⑦忖度や遠慮などという内向きの思惑とは関係なく、コロナは増え続ける。

専門家が、政府に宥和的な意見を語っては、国民は判断に迷う。

専門家は理想的な対策をストレートに語ってほしい。

オブラートに包んだ意見ではなく本音で語ることが、専門家の国民に対する義務である。

専門家が本音を率直に語らないから、その後の意見集約過程で、さらに骨を抜かれてしまう。結局、政治家に人流抑制を先延ばしにする口実を与えるだけである。